

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第34期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | 日本調剤株式会社 |
| 【英訳名】 | NIHON CHOUZAI Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三津原 博 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6810 - 0800（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 鎌田 良樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6810 - 0800（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 鎌田 良樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

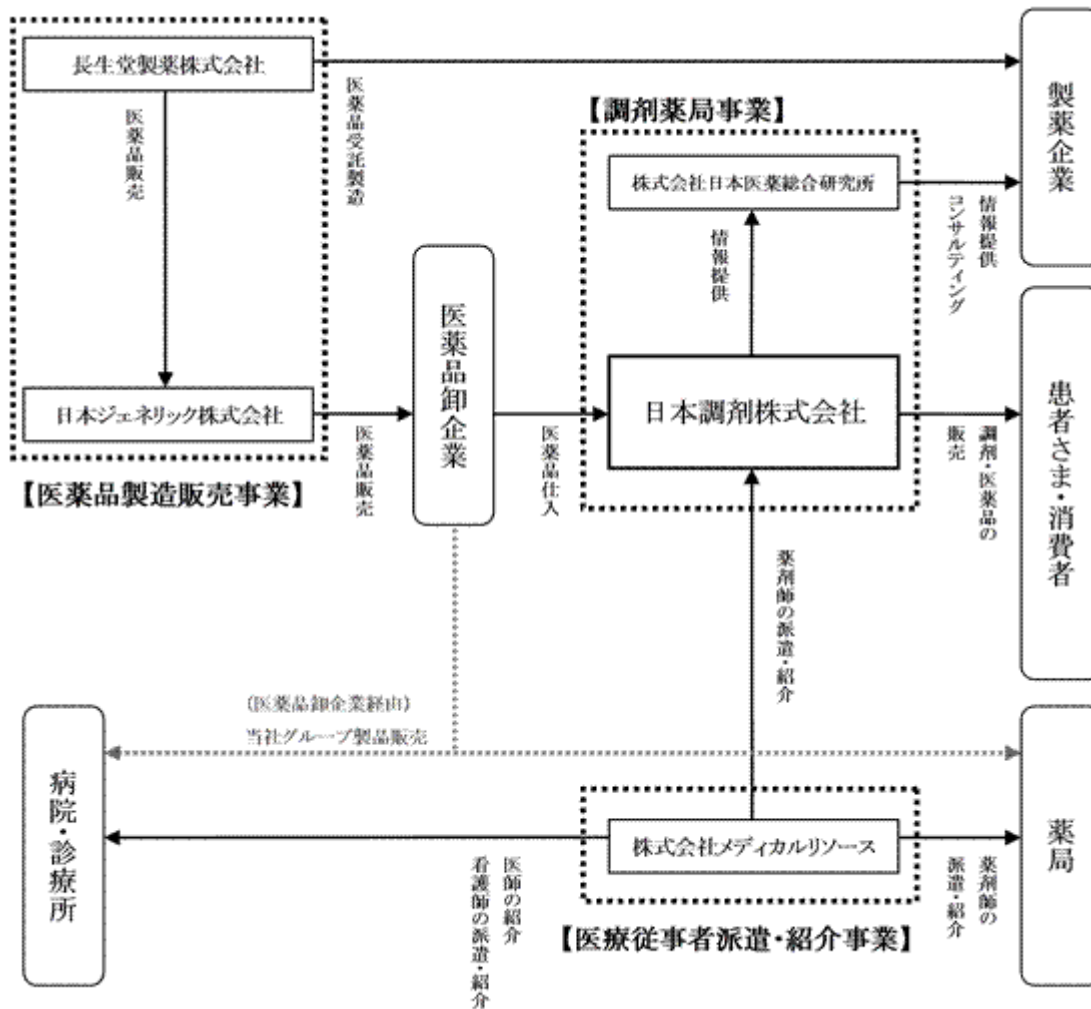
| 回次 | 第33期 第1四半期 連結累計期間 | 第34期 第1四半期 連結累計期間 | 第33期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 33,304 | 39,733 | 139,466 |
| 経常利益(百万円) | 180 | 946 | 2,855 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 25 | 378 | 184 |
| 四半期包括利益又は包括利益(百万円) | 10 | 299 | 380 |
| 純資産額(百万円) | 14,469 | 16,850 | 14,702 |
| 総資産額(百万円) | 91,043 | 114,635 | 95,140 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 3.52 | 52.41 | 25.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 15.89 | 12.86 | 15.45 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、医薬品製造販売事業における主要な関係会社の異動として、平成25年4月8日に子会社化した長生堂製薬株式会社を連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

・各事業に係るものについて

4．大規模災害による影響について

当社グループにおいて、各社の本社機能を主に東京都千代田区に集約しております。また、医薬品製造販売事業においては茨城県つくば市に日本ジェネリック株式会社の生産設備を、徳島県徳島市に長生堂製薬株式会社の本社及び生産設備を設置しております。大規模災害がこれら地域に発生した場合、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年4月2日付で長生堂製薬株式会社の株式を取得する契約を締結しております。これにより、平成25年4月8日に長生堂製薬株式会社の株式の過半数を取得いたしました。なお、当該契約の概要につきましては、「第4 経理の状況 第1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月～6月）における我が国の経済は、財政・金融政策による景気回復が伝えられておりますが、期間の後半には為替相場・株価の変動など不安定な状況となりました。医薬品・調剤薬局業界におきましては、本年は薬価改定、調剤報酬改定のない年度であり、昨年度末から大きな変化はなく推移しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高39,733百万円（前年同期比19.3%増）と増収となりました。利益面においては、営業利益1,071百万円（同284.0%増）、経常利益946百万円（同423.7%増）、四半期純利益378百万円（同1,396.0%増）となりました。

セグメント別の業績状況は以下のとおりであります。

調剤薬局事業

日本調剤株式会社による同事業では、当第1四半期連結累計期間において埼玉県1店、東京都4店、神奈川県3店、山梨県2店、静岡県1店、愛知県1店、兵庫県1店、香川県1店の計14店舗を新規出店いたしました。その結果、総店舗数は480店舗（物販専業1店舗を含む）となりました。既存店舗におきましてもオペレーションの見直しによる待ち時間短縮などサービスの向上に努めております。同事業の業績動向としては、既存店及び前年度開局店舗の売上寄与により売上高35,040百万円（前年同期比12.1%増）となりました。利益面においては改定直後の影響がないため、営業利益1,753百万円（同44.9%増）となりました。

医薬品製造販売事業

同事業において、平成25年4月8日に長生堂製薬株式会社（徳島県徳島市）を子会社化し、日本ジェネリック株式会社と合せて事業規模を拡大いたしました。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は5,561百万円（前年同期比102.6%増）となりました。利益面においては営業利益74百万円（同2.2%減）となりました。なお、当第1四半期末時点での販売品目数は593品目となりました。

医療従事者派遣・紹介事業

子会社の株式会社メディカルリソースでは、薬剤師の派遣紹介を中心に医師・看護師を含めた医療従事者総合人材サービス事業を運営しております。当第1四半期連結累計期間においては薬剤師派遣事業が順調に推移しました結果、売上高は1,284百万円（前年同期比23.8%増）と増収となりました。利益面においては営業利益283百万円（同27.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、448百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において長生堂製薬株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、長生堂製薬株式会社の研究開発費を「医薬品製造販売事業」セグメントに計上しております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、「医薬品製造販売事業」セグメントの生産実績が著しく増加しております。これは、当第1四半期連結累計期間において、長生堂製薬株式会社を連結の範囲に含めたことにより、同社の本社工場及び川内工場における生産高が加わったことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,096,000 |
| 計 | 22,096,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 8,012,000 | 8,012,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 10株 (注) |
| 計 | 8,012,000 | 8,012,000 | | |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | - | 8,012,000 | - | 3,953 | - | 4,754 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、自己株式等については、当第1四半期会計期間末（平成25年6月30日）における株式数等を記載しております。

【発行済株式】

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 695,000 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 7,316,670 | 731,667 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 330 | - | 一単元（10株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,012,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 731,667 | - |

【自己株式等】

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|----------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 日本調剤株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 695,000 | 82,530 | 777,530 | 9.70 |
| 計 | - | 695,000 | 82,530 | 777,530 | 9.70 |

(注) 他人名義で所有している理由等

「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（（従業員持株信託口ESOP信託口・75377口）東京都港区浜松町2丁目11番3号）が所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,583 | 17,631 |
| 受取手形 | - | 1,206 ¹ |
| 売掛金 | 13,645 ² | 14,835 ² |
| 商品及び製品 | 11,908 | 14,128 |
| 仕掛品 | 175 | 1,016 |
| 原材料及び貯蔵品 | 322 | 3,313 |
| その他 | 2,410 | 3,063 |
| 貸倒引当金 | 7 | 8 |
| 流動資産合計 | 43,037 | 55,188 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 12,758 | 14,179 |
| 土地 | 13,215 | 14,806 |
| 建設仮勘定 | 1,180 | 3,332 |
| その他(純額) | 5,304 | 6,370 |
| 有形固定資産合計 | 32,459 | 38,690 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,724 | 8,121 |
| その他 | 1,699 | 1,926 |
| 無形固定資産合計 | 9,423 | 10,048 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,199 | 1,081 |
| 敷金及び保証金 | 6,870 | 6,852 |
| その他 | 2,149 | 2,774 |
| 投資その他の資産合計 | 10,219 | 10,708 |
| 固定資産合計 | 52,102 | 59,446 |
| 資産合計 | 95,140 | 114,635 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | - | 1 2,830 |
| 買掛金 | 24,542 | 28,312 |
| 短期借入金 | 3 3,400 | 3 7,800 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 185 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,665 | 10,687 |
| 未払法人税等 | 1,328 | 1,059 |
| 賞与引当金 | 1,556 | 958 |
| 役員賞与引当金 | - | 1 |
| 売上割戻引当金 | 243 | 219 |
| その他 | 2,964 | 5,586 |
| 流動負債合計 | 44,702 | 57,640 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 14,000 | 14,000 |
| 長期借入金 | 19,845 | 22,870 |
| 退職給付引当金 | 277 | 427 |
| 役員退職慰労引当金 | 683 | 1,208 |
| その他 | 928 | 1,638 |
| 固定負債合計 | 35,735 | 40,144 |
| 負債合計 | 80,437 | 97,784 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,953 | 3,953 |
| 資本剰余金 | 4,754 | 4,754 |
| 利益剰余金 | 7,915 | 8,041 |
| 自己株式 | 2,269 | 2,253 |
| 株主資本合計 | 14,353 | 14,495 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 349 | 251 |
| その他の包括利益累計額合計 | 349 | 251 |
| 少数株主持分 | - | 2,103 |
| 純資産合計 | 14,702 | 16,850 |
| 負債純資産合計 | 95,140 | 114,635 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 33,304 | 39,733 |
| 売上原価 | 28,321 | 33,440 |
| 売上総利益 | 4,982 | 6,292 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,703 | 5,220 |
| 営業利益 | 279 | 1,071 |
| 営業外収益 | | |
| 受取手数料 | 22 | 28 |
| 受取賃貸料 | 24 | 26 |
| その他 | 34 | 54 |
| 営業外収益合計 | 81 | 108 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 139 | 173 |
| 支払手数料 | 7 | 8 |
| その他 | 32 | 50 |
| 営業外費用合計 | 179 | 233 |
| 経常利益 | 180 | 946 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 17 |
| 特別利益合計 | 4 | 17 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 32 |
| 特別損失合計 | - | 32 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 185 | 931 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 367 | 787 |
| 法人税等調整額 | 207 | 252 |
| 法人税等合計 | 160 | 534 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 25 | 397 |
| 少数株主利益 | - | 18 |
| 四半期純利益 | 25 | 378 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 25 | 397 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 36 | 97 |
| その他の包括利益合計 | 36 | 97 |
| 四半期包括利益 | 10 | 299 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 10 | 281 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | 17 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した長生堂製薬株式会社を連結の範囲に含めております。
なお、当該連結範囲の変更につきましては、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | - 百万円 | 249百万円 |
| 支払手形 | - | 28 |

2 当社及び一部の連結子会社が実施した債権流動化による売掛債権譲渡高は次のとおりであります。
なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|--|-------------------------|------------------------------|
| | 9,636百万円 | 11,362百万円 |

3 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 16,000百万円 | 20,400百万円 |
| 借入実行残高 | 3,400 | 7,800 |
| 未実行残高 | 12,600 | 12,600 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 808百万円 | 1,010百万円 |
| のれんの償却額 | 123 | 132 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 256 | 35.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が所有する自己株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 256 | 35.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が所有する自己株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結損 益計算書計上 額 |
|-----------------------|------------|---------------|----------------------|--------|------------|-----------------------|
| | 調剤薬局 事業 | 医薬品製造 販売事業 | 医療従事者 派遣・紹介 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 31,269 | 1,254 | 780 | 33,304 | - | 33,304 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 1,491 | 256 | 1,748 | 1,748 | - |
| 計 | 31,269 | 2,745 | 1,037 | 35,052 | 1,748 | 33,304 |
| セグメント利益又は損失 () | 1,210 | 75 | 222 | 1,508 | 1,229 | 279 |

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 1,229百万円にはセグメント間取引消去 56百万円及び全社費用 1,173百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結損 益計算書計上 額 |
|-----------------------|------------|---------------|----------------------|--------|------------|-----------------------|
| | 調剤薬局 事業 | 医薬品製造 販売事業 | 医療従事者 派遣・紹介 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 35,040 | 3,704 | 988 | 39,733 | - | 39,733 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 1,857 | 295 | 2,152 | 2,152 | - |
| 計 | 35,040 | 5,561 | 1,284 | 41,885 | 2,152 | 39,733 |
| セグメント利益又は損失 () | 1,753 | 74 | 283 | 2,110 | 1,038 | 1,071 |

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 1,038百万円にはセグメント間取引消去 16百万円及び全社費用 1,021百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、長生堂製薬株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、当第1四半期連結会計期間末において「医薬品製造販売事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、15,536百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(3店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては32百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬品製造販売事業」セグメントにおいて、平成25年4月に長生堂製薬株式会社の株式を取得して子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、516百万

円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 長生堂製薬株式会社

事業の内容 医薬品の製造販売

(2) 取得を行った主な理由

質の高いジェネリック医薬品製造基盤を有する同社をグループに迎え、フルライン・ジェネリックメーカーとしての体制整備を進めるためであります。

(3) 企業結合日

平成25年4月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

56.97%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、長生堂製薬株式会社の議決権の56.97%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 3,290百万円 |
|-------|--------|----------|

| | |
|------|----------|
| 取得原価 | 3,290百万円 |
|------|----------|

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

529百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法による償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 3円52銭 | 52円41銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 25 | 378 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 25 | 378 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,188,228 | 7,230,888 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

日本調剤株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 結城 秀彦 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 渡邊 康一郎 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。